

中曽根平和研究所「デジタル技術と経済・金融」研究会  
2020年度第6回定例研究会（2020.10.29開催） スクリプト  
（上・プレゼン編）

<岩田研究委員>

中曽根平和研究所「デジタル技術と経済・金融」第6回研究会を開催する。本日は、「ICT（情報通信技術）の国際コラボレーションのかたち」と題し、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）常務取締役・大道英城研究委員、ならびに名古屋産業大学現代ビジネス学部准教授・松下奈美子研究委員にプレゼンテーション頂く。

<大道研究委員>

本日の発表は「官民連携による ICT 分野の海外展開について－ JICT の取組みを中心として－」というテーマでのお話とさせていただきます。

現在、ICT 分野の海外展開において、官民連携が必要となっている背景として大きいのは、総務省の「[海外展開行動計画 2020](#)」で挙げられている以下の5点だ。「(1) 世界経済における日本の地位低下」「(2) [ICT を含めた]世界のインフラ需要の増加」「(3) SDGs[持続可能な開発目標]達成を目指す動きの加速[デジタル化の果たす役割の大きさ]」「(4) 国際環境の変化[先進国・途上国のいずれでも広がるインターネット環境とデジタル・ディバイド]」「(5) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響[With コロナの時代におけるインターネット・データ活用・デジタル技術利活用の重要性増大]」（[]は補足、資料4～8ページ）

上述行動計画のなかでの重要強化ポイントはいくつかあるが、なかでも新たに示された、「外交政策と統合的な“デジタル国際戦略”の推進」は、特に重要である。具体的には、2019年のG20大阪サミットで日本が示した「信頼性のある自由なデータ流通（Data Free Flow with Trust: DFFT）」を支える、5G（携帯第5世代）を起点とした産業基盤整備の展開がある。特に日本企業および日本の強みを世界展開に活かすには、5Gと産業利活用の接点である「（工場・地域等に利活用エリアを限定したソリューションである）ローカル5G」および「（産業利活用の実際を支える）IoT製品等」への注力がキモとなってくる。（資料11～13ページ）

また、支援対象国のみならず競合国の動向を含む情報収集を行い、インフラの持つ外交上・地政学上の含意に留意していくこと、そして世界標準を見据えた国際機関等での合意形成を行いながら世界最先端の技術開発を実施していくことも大切だ。（資料14～16ページ）

更に、これらを実施していくうえで、（アーリーステージからの）数年に及ぶ資金・事業コミットメントの重要性、より幅広い社会システムを構成する視点での連携、これらを支える「（従前、民間企業単独や、事業知見の薄い国際機関では支えきれない）リスクマネー」の供給等が肝要になる。（資料17～18ページ）

ICT 分野の海外展開において、このようなリスクマネーの供給等の観点から、2015年に日本政府および民間企業の共同出資により設立された官民ファンドがJICTであり、政府系としてはICT事

業を専門とする国内唯一のファンドだ。(資料 19～23、28 ページ)

その目的・意義は[機構法](#)や支援基準に記されている通り(資料 24 ページ)である。政策面における具体的活動のバックボーンは、総務省の「[海外展開行動計画 2020](#)」に裏付けられるものであり(資料 2、3、9、10 ページ)、実施に日本企業の ICT 分野での海外展開を支援するにあたっては、総務省・在外公館等との連携が重要だ(資料 29 ページ)。

JICT の投資領域は ICT インフラ、及び ICT インフラを活用した ICT サービス全般を幅広くカバーしており(資料 25 ページ)、これまでの支援実績としては、デンマークの電子政府サービスを支える KMD 社に対する、NEC と共同での M&A、またシンガポール・ミャンマー・インドを結ぶ新たな光海底ケーブル事業への支援などがある。(資料 26～27 ページ)

ICT 分野における近年の世界潮流・企業戦略の重点も大きく変わってきている。なかでも「投資対象のサービス化・投資規模の巨大化」そして「不透明な国際情勢」への対応は、喫緊の課題だ。(資料 30 ページ)。

<松下研究委員>

本日の発表は「日本の外国人 IT 技術者受け入れの変遷 -2000 年代の移動に着目して-」というテーマでのお話とさせていただきます。

デジタル化に伴う、今後の ICT (情報通信分野) 分野の国際協力可能性を検討するにあたっては、過去の国際人材交流を振り返ることが大切な要素の 1 つだ。

日本の外国人 ICT 技術者受け入れの増加は、1989 年の入国管理法改正が 1 つの大きなきっかけであった。1990 年代は、北米出身者が多くを占めたものの、2000 年代にはアジア出身者にシフトした。2008-09 年の世界金融危機をきっかけに、いったんは全体的な減少に転じたものの、その後再び増加基調となっている。(資料 4～9 ページ)

特に 2000 年代前半に、日本で ICT 分野の優秀な外国人人材を受け入れるべく、検討が進んだ。この背景には、インターネットの広範な普及にあわせた電子政府の早期実現・電子商取引の普及等からなる、日本政府の「IT 基本戦略」の存在がある。(資料 11～12 ページ)

ICT 分野人材の国際交流は、主にアジアをターゲットとしており、施策としては「IT スキルの標準化(資格制度の相互認証、共通統一試験)」などがあった。前述の政策的要因に加え、賃金の相対的格差・韓国での失業率上昇などが、この動きを後押しし、また、韓国・中国等との二国間覚書に加え、韓国政府の海外就労支援政策も手伝い、結果、特に中国・韓国からの有スキル者の渡航が増加した。(資料 10、13～22 ページ)

ただ結果として、IT 基本戦略で謳われた「世界最先端の IT 国家を目指すための専門人材」が来日したとまでは明確に言えない。むしろ、国内外景気の影響を大きく受けた、必要人員を確保するための需要調整弁だった可能性も有る。(資料 23 ページ)

(下・丁々発止編 に続く)